

秩父市の財政

令和4年6月1日

目 次

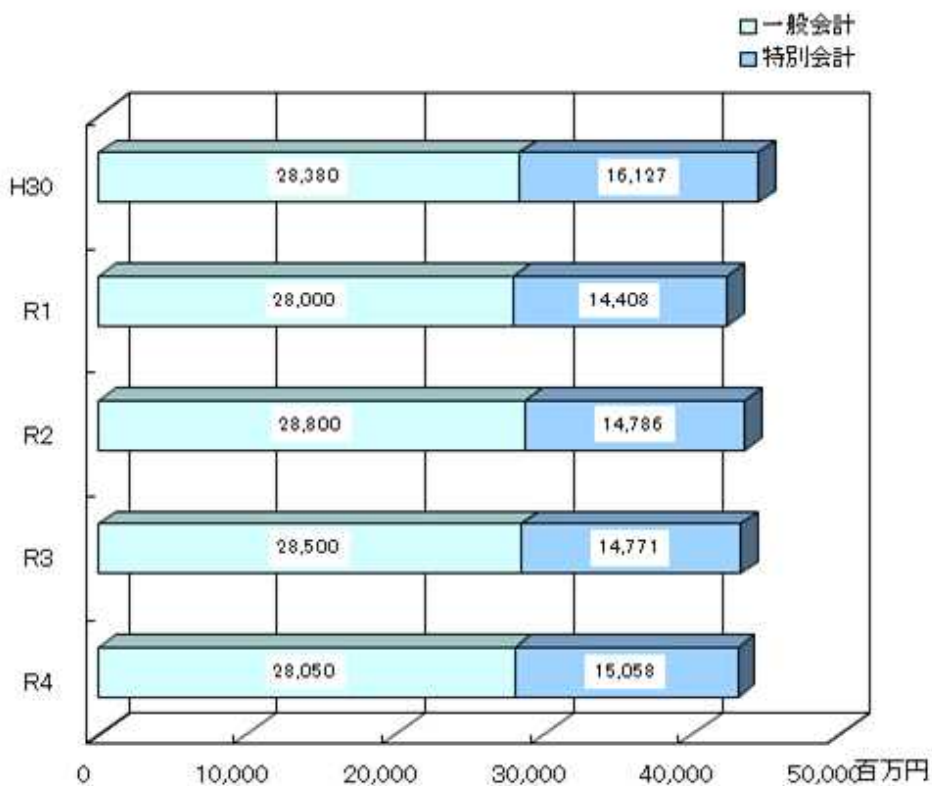
【1】令和4年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】令和3年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 令和3年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和4年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】 令和4年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

令和4年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、431億763万円で、前年度に比べ0.4%の減となっており、その内訳は一般会計が280億5千万円、特別会計が150億5,763万円となっています。



用語説明

- * 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。
- * 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

令和4年度の一般会計当初予算額は280億5千万円となり、前年度比1.6%の減額となりました。

特別会計の当初予算額合計は150億5,763万円で、前年度比1.9%の増額となりました。

(単位：千円)

会計別	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一般会計	28,050,000	28,500,000	△ 450,000	△ 1.6%	
特別会計	15,057,630	14,771,382	286,248	1.9%	
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,606,529	6,599,775	6,754	0.1%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	112,010	106,858	5,152	4.8%
	後期高齢者医療	890,802	828,615	62,187	7.5%
	介護保険	6,742,670	6,520,750	221,920	3.4%
	農業集落排水事業	142,464	191,433	△ 48,969	△ 25.6%
	戸別合併処理 浄化槽事業	218,561	241,058	△ 22,497	△ 9.3%
	公設地方卸売市場	25,521	25,796	△ 275	△ 1.1%
	駐車場事業	319,073	257,097	61,976	24.1%
合計	43,107,630	43,271,382	△ 163,752	△ 0.4%	

II 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

令和4年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が85億1,561万2千円で全体の30.4%を占めており、他には地方交付税67億5千万円(24.1%)、国庫支出金が33億1,572万3千円(11.8%)、市債が17億9,430万円(6.4%)となっています。

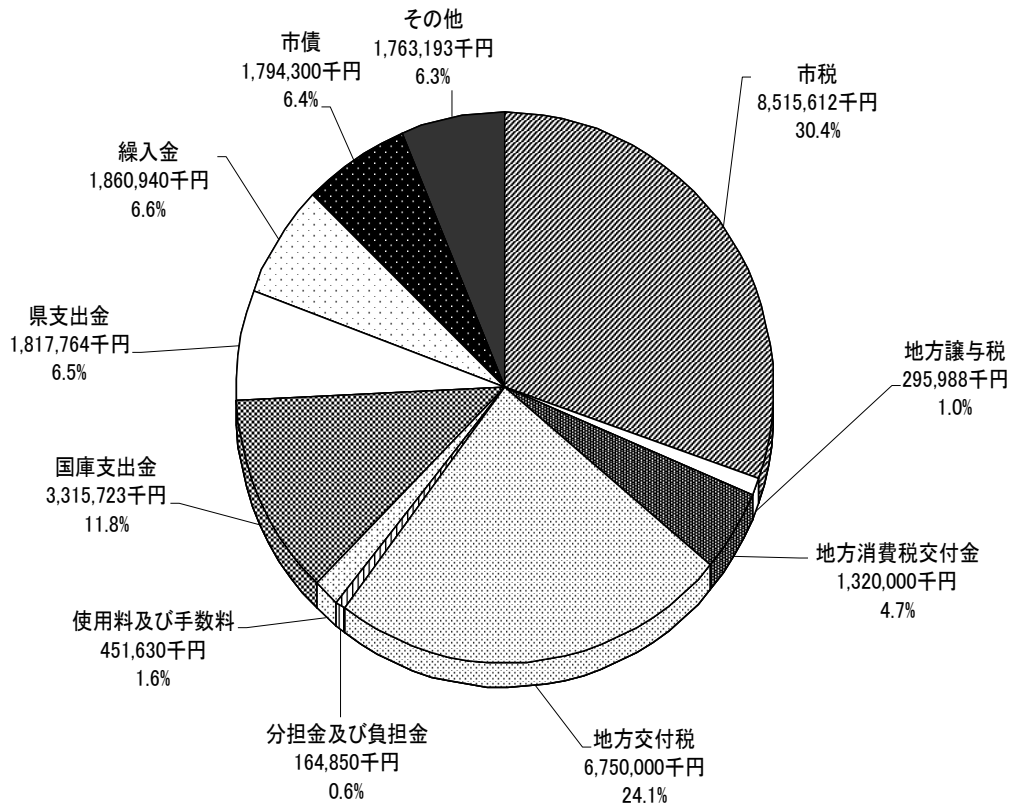
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、地方自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。令和4年度は、17億9,430万円の借金をする予定で、歳入全体の6.4%を占めています。このうち、4億円が臨時財政対策債ですが、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、過疎対策事業債は後年度に元利償還金の70%、辺地対策事業債は後年度に元利償還金の80%が地方交付税で措置されることになっており、今年度につきましては、過疎対策事業債と辺地対策事業債を合わせて2億2,600万円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

なお、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は125億3,352万4千円で、全体の44.7%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、155億1,647万6千円で全体の55.3%となっています。

歳入合計 28,050,000千円



(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	令和3年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	8,515,612	7,918,776	596,836	7.5%	30.4%
2 地 方 譲 与 税	295,988	278,820	17,168	6.2%	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	6,700	7,200	△ 500	△ 6.9%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0%	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	9,000	3,000	33.3%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000	46,000	11,000	23.9%	0.2%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	1,420,000	△ 100,000	△ 7.0%	4.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	43,000	3,000	7.0%	0.2%
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	36,000	6,000	16.7%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	40,000	471,677	△ 431,677	△ 91.5%	0.1%
12 地 方 交 付 税	6,750,000	6,550,000	200,000	3.1%	24.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	164,850	160,563	4,287	2.7%	0.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	451,630	488,776	△ 37,146	△ 7.6%	1.6%
16 国 庫 支 出 金	3,315,723	3,448,470	△ 132,747	△ 3.8%	11.8%
17 県 支 出 金	1,817,764	1,749,031	68,733	3.9%	6.5%
18 財 産 収 入	120,478	119,528	950	0.8%	0.4%
19 寄 附 金	156,402	156,402	0	0.0%	0.6%
20 繰 入 金	1,860,940	1,755,311	105,629	6.0%	6.6%
21 繰 越 金	871,260	719,814	151,446	21.0%	3.1%
22 諸 収 入	392,352	438,531	△ 46,179	△ 10.5%	1.4%
23 市 債	1,794,300	2,664,100	△ 869,800	△ 32.6%	6.4%
歳 入 合 計	28,050,000	28,500,000	△ 450,000	△ 1.6%	100.0%
内 自 主 財 源	12,533,524	11,757,701	775,823	6.6%	44.7%
訳 依 存 財 源	15,516,476	16,742,299	△ 1,225,823	△ 7.3%	55.3%

用語説明

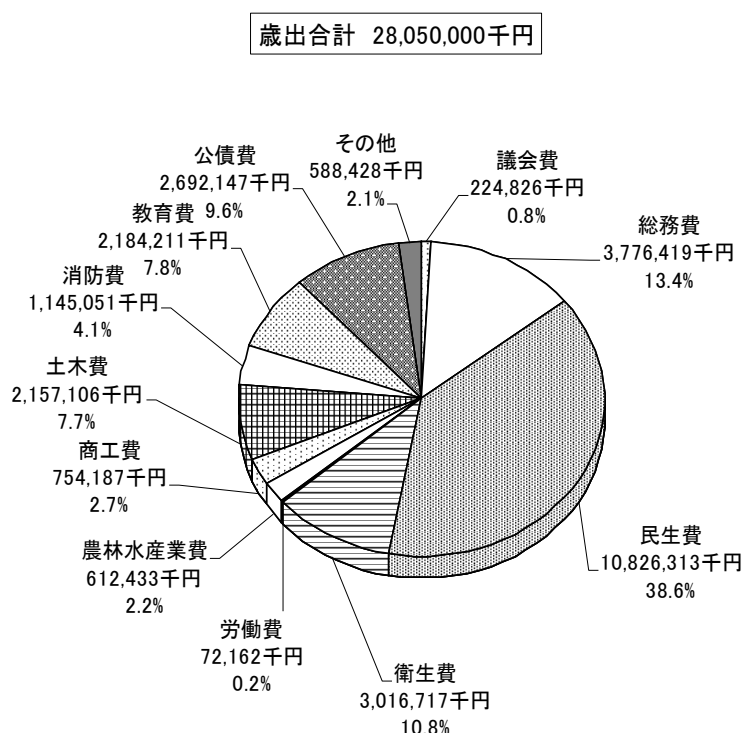
- * **自主財源とは** … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * **依存財源とは** … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものです。

(2) 歳出予算の内訳

令和4年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が108億2,631万円3千円で全体の38.6%を占めており、他には総務費が37億7,641万円9千円(13.4%)、衛生費が30億1,671万7千円(10.8%)、公債費が26億9,214万7千円(9.6%)、教育費が21億8,421万1千円(7.8%)となっています。

歳出が減額した要因として、計画的に進めていた中学校大規模改造事業が国の補正予算として事業採択され、令和3年度3月補正予算に前倒し計上となったため、前年度と比較して学校建設費が大きく減額となりました。また、繰上償還の効果が現れてきた公債費が減少、新型コロナウイルスに係る経済対策事業が減少して商工費が減額となったことが主な要因となっています。

歳出が大きく増加した事業は、令和元年台風19号による被災箇所の災害復旧事業のほか、障害者自立支援事業の増額、地デジ信号再放送設備更新事業などが増額となりました。



(単位：千円)

款	令和4年度	令和3年度	令和3年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	224,826	228,805	△ 3,979	△ 1.7%	0.8%
2 総務費	3,776,419	3,618,708	157,711	4.4%	13.4%
3 民生費	10,826,313	10,653,798	172,515	1.6%	38.6%
4 衛生費	3,016,717	3,046,190	△ 29,473	△ 1.0%	10.8%
5 労働費	72,162	102,259	△ 30,097	△ 29.4%	0.2%
6 農林水産業費	612,433	629,683	△ 17,250	△ 2.7%	2.2%
7 商工費	754,187	904,111	△ 149,924	△ 16.6%	2.7%
8 土木費	2,157,106	2,186,203	△ 29,097	△ 1.3%	7.7%
9 消防費	1,145,051	1,195,908	△ 50,857	△ 4.3%	4.1%
10 教育費	2,184,211	2,622,081	△ 437,870	△ 16.7%	7.8%
11 災害復旧費	215,203	100,317	114,886	114.5%	0.8%
12 公債費	2,692,147	2,878,460	△ 186,313	△ 6.5%	9.6%
13 諸支出金	268,629	237,357	31,272	13.2%	0.9%
14 予備費	104,596	96,120	8,476	8.8%	0.4%
歳出合計	28,050,000	28,500,000	△ 450,000	△ 1.6%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 令和3年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和3年度（令和4年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が472億6,284万2千円で予算現額に対する収入割合は92.2%、歳出は432億5,794万4千円で予算現額に対する支出割合は84.4%となっています。

(単位：千円)

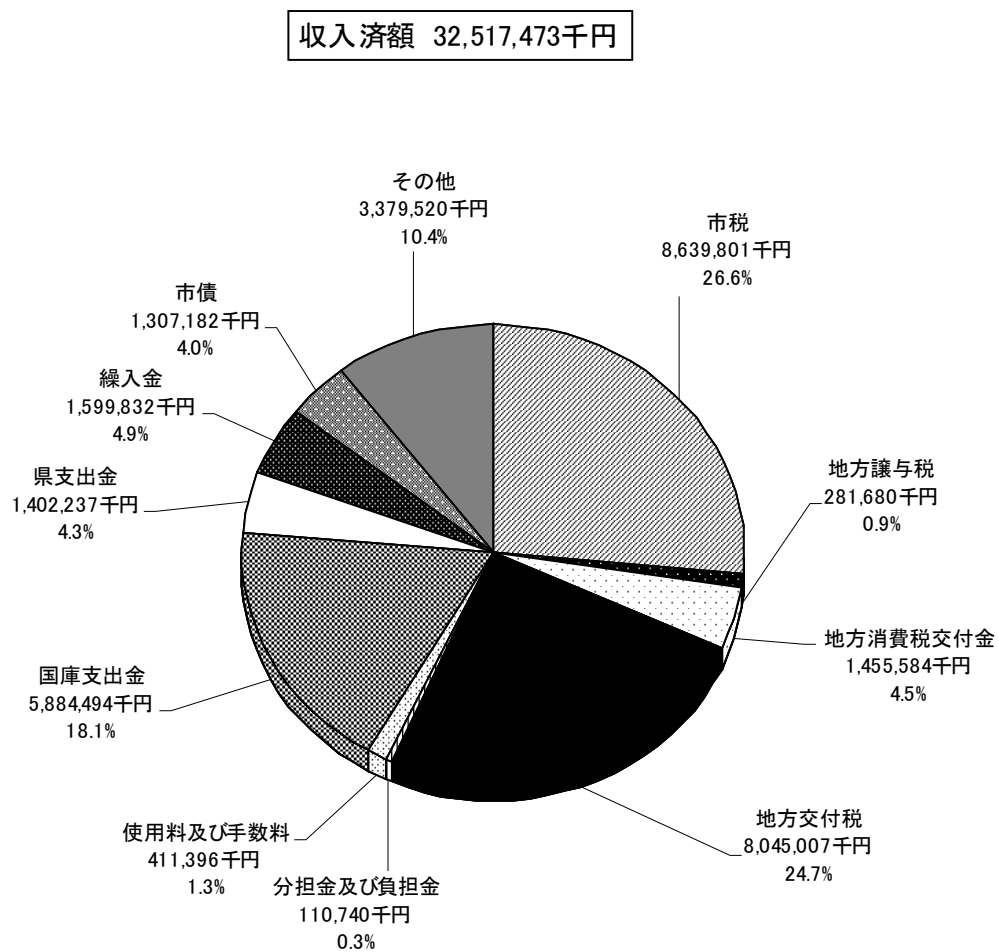
会計名	予算現額	歳入		歳出		
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
一般会計	36,039,388	32,517,473	90.2%	29,482,997	81.8%	
特別会計	15,207,255	14,745,369	97.0%	13,774,947	90.6%	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	6,781,164	6,532,175	96.3%	6,475,244	95.5%
	国民健康保険(診療施設勘定)	116,934	101,683	87.0%	81,722	69.9%
	後期高齢者医療	819,916	800,071	97.6%	776,714	94.7%
	介護保険	6,773,838	6,683,548	98.7%	6,102,510	90.1%
	農業集落排水事業	218,532	178,392	81.6%	153,379	70.2%
	戸別合併処理浄化槽事業	184,534	136,897	74.2%	153,562	83.2%
	公設地方卸売市場	28,268	27,279	96.5%	8,341	29.5%
	駐車場事業	284,069	285,324	100.4%	23,475	8.3%
合計	51,246,643	47,262,842	92.2%	43,257,944	84.4%	

(令和4年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

令和3年度（令和4年3月31日現在）の一般会計歳入の収入済額は、325億1,747万3千円で、予算現額に対する収入割合は90.2%となっています。



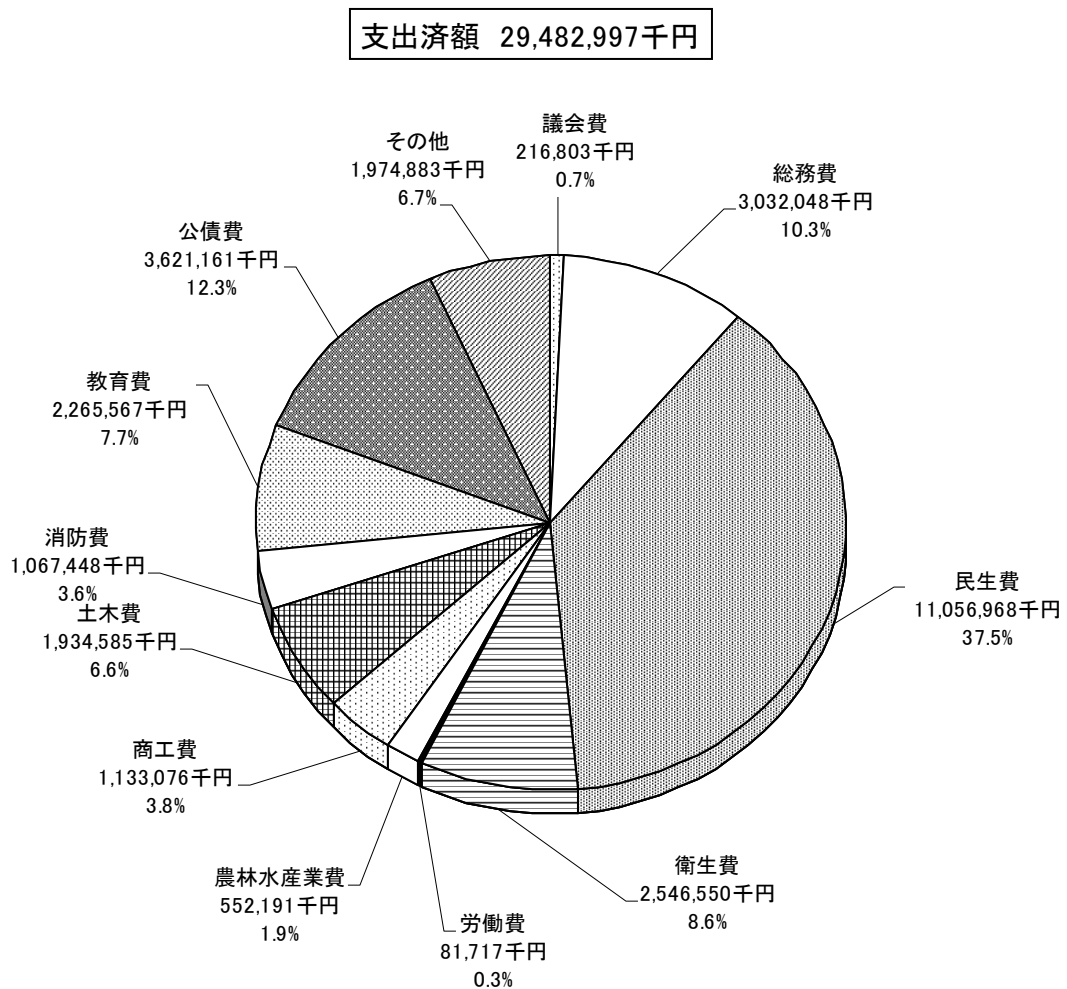
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,351,303	8,639,801	288,498	103.5%
2 地 方 譲 与 税	278,820	281,680	2,860	101.0%
3 利 子 税 交 付 金	7,200	4,302	△ 2,898	59.8%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	42,167	31,167	383.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	50,029	41,029	555.9%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	81,359	35,359	176.9%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	1,455,584	35,584	102.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	51,694	8,694	120.2%
9 自動車取得税交付金	1	12	11	1200.0%
10 環境性能割交付金	36,000	30,455	△ 5,545	84.6%
11 地 方 特 例 交 付 金	189,900	190,221	321	100.2%
12 地 方 交 付 税	7,794,608	8,045,007	250,399	103.2%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	7,774	△ 226	97.2%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	153,926	110,740	△ 43,186	71.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	450,676	411,396	△ 39,280	91.3%
16 国 庫 支 出 金	6,962,139	5,884,494	△ 1,077,645	84.5%
17 県 支 出 金	1,864,045	1,402,237	△ 461,808	75.2%
18 財 産 収 入	140,330	133,669	△ 6,661	95.3%
19 寄 附 金	609,862	572,152	△ 37,710	93.8%
20 繰 入 金	1,842,685	1,599,832	△ 242,853	86.8%
21 繰 越 金	1,858,241	1,858,241	0	100.0%
22 諸 収 入	491,870	357,445	△ 134,425	72.7%
23 市 債	3,470,782	1,307,182	△ 2,163,600	37.7%
歳 入 合 計	36,039,388	32,517,473	△ 3,521,915	90.2%
内 自 主 財 源	13,898,893	13,683,276	△ 215,617	98.4%
訳 依 存 財 源	22,140,495	18,834,197	△ 3,306,298	85.1%

(令和4年3月31日現在、繰越額含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和3年度（令和4年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、294億8,299万7千円で、予算現額に対する支出割合は81.8%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	227,755	216,803	10,952	95.2%
2 総務費	3,662,205	3,032,048	630,157	82.8%
3 民生費	12,691,181	11,056,968	1,634,213	87.1%
4 衛生費	3,914,155	2,546,550	1,367,605	65.1%
5 労働費	102,259	81,717	20,542	79.9%
6 農林水産業費	708,872	552,191	156,681	77.9%
7 商工費	1,463,548	1,133,076	330,472	77.4%
8 土木費	2,808,929	1,934,585	874,344	68.9%
9 消防費	1,201,906	1,067,448	134,458	88.8%
10 教育費	3,405,515	2,265,567	1,139,948	66.5%
11 災害復旧費	174,208	58,775	115,433	33.7%
12 公債費	3,623,162	3,621,161	2,001	99.9%
13 諸支出金	1,963,207	1,916,108	47,099	97.6%
14 予備費	92,486	0	92,486	0.0%
歳出合計	36,039,388	29,482,997	6,556,391	81.8%

(令和4年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅲ 令和3年度市税収入の状況

令和3年度(令和4年3月31日現在)の市税収入額は86億3,980万719円で、これを令和4年3月31日現在の人口59,879人で除した市民1人当たりの納税額は14万4,288円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民1人当たりの納税額
市 民 税	2,929,676,000	3,289,454,334	3,068,195,492	93.3%	51,240
固 定 資 産 税	4,510,206,000	4,822,744,224	4,609,437,456	95.6%	76,979
軽自動車税	216,665,000	255,630,782	240,819,485	94.2%	4,022
環境性能割	7,500,000	9,120,700	9,120,700	100.0%	152
市たばこ税	371,090,000	386,803,512	386,918,008	100.0%	6,462
鉱 産 税	4,651,000	5,755,552	5,263,500	91.5%	88
入 湯 税	6,920,000	9,682,750	9,661,750	99.8%	161
都市計画税	304,595,000	326,571,426	310,384,328	95.0%	5,184
合 計	8,351,303,000	9,105,763,280	8,639,800,719	94.9%	144,288

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和4年3月31日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地	建物	備考
行政財産	3,603,549.17	313,206.90	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,735,352.10	30,936.02	宅地、山林等
合計	40,338,901.27	344,142.92	

(2) 基金

(単位：円)

種別	現在高	備考
財政調整基金	2,487,038,203	
減債基金	3,093,270,876	
公共施設整備基金	2,363,035,954	
公有地取得基金	909,712,471	
地域振興基金	2,706,198,958	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	45,396,260	
消防賞じゅつ基金	1,352,748	
入学準備金貸付基金	15,543,531	運用中のもの 3,726,000
奨学資金貸付基金	99,540,651	運用中のもの 25,212,000
武山育英基金	447,519,616	運用中のもの 202,730,400
高山奨学基金	111,709,188	運用中のもの 21,821,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,600	
出産費資金貸付基金	2,545,226	
介護保険給付費準備基金	763,635,868	
ちちぶ夢創り基金	584,458,885	
ちちぶ定住自立圏振興基金	6,208,170	
過疎地域自立促進特別事業基金	406,016,024	
文化財保護基金	300,125,426	
森林環境整備基金	37,863,604	
秩父市企業版ふるさと納税基金	31,619,000	
合計	15,072,284,889	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	201,276				2,276,325		
	民生債							
	農林水産債				53,365			
	商工債					9,777	580,400	
	土木債	5,119	6,059			2,111,198	295,174	
	公営住宅債	114,513	47,368		11,381			
	消防債				662,122	36,973	61,760	
	教育債	97,850	42,106		77,902	737,966	348,400	
	災害復旧債	3,247				20,300		
	過疎対策事業債	845,056				26,250	49,560	
	辺地対策事業債	267,378						
	減税補てん債	6,225	69,774					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,821,513			2,768,730	61,987		
	出資債	107,674			2,152,661			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	8,925						
	農業集落排水事業会計	264,227			401,310			
	戸別合併浄化槽 事業会計	631,752			1,187			
合 計		12,374,755	165,307	0	6,128,658	5,280,776	1,335,294	0
構 成 比		43.0%	0.6%	0.0%	21.3%	18.4%	4.6%	0.0%

※ 地方債合計 28,761,678 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金
0 千円

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					165,778			2,643,379	9.2%
			71,621		16,100			87,721	0.3%
								53,365	0.2%
								590,177	2.1%
			539,135		889,028			3,845,713	13.4%
								173,262	0.6%
	2,632		28,956		13,143			805,586	2.8%
	14,700	471,416	1,022,408		136,221			2,948,969	10.3%
								23,547	0.1%
		15,550	90,200					1,026,616	3.6%
								267,378	0.9%
								75,999	0.3%
								0	0.0%
								12,652,230	44.0%
								2,260,335	7.9%
								8,925	0.0%
								665,537	2.1%
								632,939	2.2%
0	17,332	486,966	1,752,320	0	1,220,270	0	0	28,761,678	100.0%
0.0%	0.1%	1.7%	6.1%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 79.7%で、金額は 22,932,593 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、令和4年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりのりです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在21の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。